

平成27～33年度 銚子市財政収支見通し

(単位)百万円、%

歳 入	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市 税	7,951	▲ 3.4	7,825	▲ 1.6	7,713	▲ 1.4	7,486	▲ 2.9	7,392	▲ 1.3	7,231	▲ 2.2	6,988	▲ 3.4
市民税 <個人>	2,894	▲ 3.7	2,748	▲ 5.0	2,668	▲ 2.9	2,586	▲ 3.1	2,507	▲ 3.1	2,430	▲ 3.1	2,356	▲ 3.0
市民税 <法人>	522	▲ 15.4	494	▲ 5.4	487	▲ 1.4	479	▲ 1.6	472	▲ 1.5	399	▲ 15.5	362	▲ 9.3
固定資産税	3,434	▲ 1.1	3,488	1.6	3,501	0.4	3,406	▲ 2.7	3,420	0.4	3,435	0.4	3,343	▲ 2.7
その他の税収入	1,101	▲ 3.1	1,095	▲ 0.5	1,057	▲ 3.5	1,015	▲ 4.0	993	▲ 2.2	967	▲ 2.6	927	▲ 4.1
地方交付税	5,404	▲ 2.3	4,989	▲ 7.7	5,010	0.4	5,145	2.7	6,788	31.9	7,715	13.7	4,645	▲ 39.8
普通交付税	5,045	2.2	4,660	▲ 7.6	4,643	▲ 0.4	4,632	▲ 0.2	4,631	▲ 0.0	4,617	▲ 0.3	4,286	▲ 7.2
特別交付税	310	2.3	280	▲ 9.7	310	10.7	310	0.0	310	0.0	310	0.0	310	0.0
震災復興特別交付税	49	▲ 83.1	49	0.0	57	16.3	203	256.1	1,847	809.9	2,788	50.9	49	▲ 98.2
地方債	2,196	6.6	2,674	21.8	5,538	107.1	1,728	▲ 68.8	2,066	19.6	2,177	5.4	1,495	▲ 31.3
臨時財政対策債	1,138	▲ 3.5	952	▲ 16.3	952	0.0	952	0.0	952	0.0	952	0.0	952	0.0
その他地方債	1,058	20.1	1,722	62.8	4,586	166.3	776	▲ 83.1	1,114	43.6	1,225	10.0	543	▲ 55.7
使用料及び手数料	619	▲ 11.2	713	15.2	755	5.9	779	3.2	801	2.8	823	2.7	823	0.0
その他の収入	7,973	0.5	8,158	2.3	7,499	▲ 8.1	7,323	▲ 2.3	7,436	1.5	7,571	1.8	7,346	▲ 3.0
地方消費税交付金	1,280	59.8	1,280	0.0	1,280	0.0	1,280	0.0	1,440	12.5	1,600	11.1	1,600	0.0
自動車取得税交付金	66	40.4	66	0.0	66	0.0	66	0.0	38	▲ 42.4	0	皆減		
法人事業税交付金									34	皆増	68	100.0	68	0.0
市有地売却	0	皆減			134	皆増	0	皆減						
ふるさと納税	125	861.5	300	140.0	300	0.0	300	0.0	300	0.0	300	0.0	300	0.0
その他	6,502	▲ 8.0	6,512	0.2	5,719	▲ 12.2	5,677	▲ 0.7	5,624	▲ 0.9	5,603	▲ 0.4	5,378	▲ 4.0
歳入合計(A)	24,143	▲ 1.2	24,359	0.9	26,515	8.9	22,461	▲ 15.3	24,483	9.0	25,517	4.2	21,297	▲ 16.5

(単位)百万円、%

歳 出	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	13,403	▲ 1.1	13,678	2.1	16,373	19.7	12,832	▲ 21.6	12,646	▲ 1.4	12,594	▲ 0.4	12,482	▲ 0.9
人件費	5,809	0.8	5,751	▲ 1.0	5,741	▲ 0.2	5,728	▲ 0.2	5,630	▲ 1.7	5,577	▲ 0.9	5,477	▲ 1.8
扶助費	4,377	▲ 0.4	4,755	8.6	4,366	▲ 8.2	4,287	▲ 1.8	4,226	▲ 1.4	4,168	▲ 1.4	4,103	▲ 1.6
公債費	3,217	▲ 5.2	3,172	▲ 1.4	6,266	97.5	2,817	▲ 55.0	2,790	▲ 1.0	2,849	2.1	2,902	1.9
投資的経費	1,295	▲ 41.6	2,199	69.8	1,839	▲ 16.4	1,433	▲ 22.1	3,391	136.6	4,378	29.1	850	▲ 80.6
内訳														
通常投資分	913	▲ 54.4	789	▲ 13.6	763	▲ 3.3	513	▲ 32.8	389	▲ 24.2	393	1.0	328	▲ 16.5
消防庁舎	163	167.2	1,043	539.9	94	▲ 91.0	0	皆減						
広域ごみ処理施設					272	皆増	181	▲ 33.5	2,257	1,147.0	3,460	53.3	278	▲ 92.0
中学校統合							177	皆増	213	20.3	0	皆減		
市立銚子高(PFI)	94	▲ 2.1	93	▲ 1.1	92	▲ 1.1	90	▲ 2.2	90	0.0	88	▲ 2.2	86	▲ 2.3
給食センタ(PFI)	45	0.0	45	0.0	45	0.0	45	0.0	45	0.0	45	0.0	45	0.0
市庁舎整備														
老朽化対策	80	566.7	229	186.3	573	150.2	427	▲ 25.5	397	▲ 7.0	392	▲ 1.3	113	▲ 71.2
その他経費	8,889	3.7	8,945	0.6	8,348	▲ 6.7	8,243	▲ 1.3	8,339	1.2	8,372	0.4	8,191	▲ 2.2
物件費	3,028	3.9	3,120	3.0	2,797	▲ 10.4	2,797	0.0	2,821	0.9	2,940	4.2	2,746	▲ 6.6
補助費等	1,328	▲ 1.8	1,133	▲ 14.7	1,022	▲ 9.8	970	▲ 5.1	962	▲ 0.8	791	▲ 17.8	790	▲ 0.1
うち														
病院<基準内>	2	0.0	1	▲ 50.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
病院<基準外>	660	▲ 23.4	527	▲ 20.2	464	▲ 12.0	426	▲ 8.2	417	▲ 2.1	366	▲ 12.2	365	▲ 0.3
水道<基準内>	17	▲ 29.2	9	▲ 47.1	11	22.2	8	▲ 27.3	8	0.0	8	0.0	8	0.0
水道<基準外>			100	皆増	100	0.0	110	10.0	110	0.0	0	皆減		
繰出金	3,232	8.6	3,505	8.4	3,509	0.1	3,572	1.8	3,652	2.2	3,735	2.3	3,763	0.7
うち														
下水道<基準内>	691	▲ 1.3	807	16.8	862	6.8	884	2.6	920	4.1	945	2.7	961	1.7
下水道<基準外>	23	27.8	22	▲ 4.3	12	▲ 45.5	12	0.0	8	▲ 33.3	17	112.5	17	0.0
国保<基準内>	743	15.2	781	5.1	826	5.8	861	4.2	902	4.8	944	4.7	949	0.5
国保<基準外>														
介護保険事業	859	15.3	938	9.2	858	▲ 8.5	864	0.7	870	0.7	878	0.9	884	0.7
後期高齢者医療	913	5.2	935	2.4	935	0.0	935	0.0	935	0.0	935	0.0	935	0.0
出資金 病院	83	38.3	26	▲ 68.7	43	65.4	28	▲ 34.9	28	0.0	26	▲ 7.1	15	▲ 42.3
" 水道	96	5.5	102	6.3	112	9.8	9	▲ 92.0	8	▲ 11.1	8	0.0	8	0.0
その他	1,122	▲ 4.7	1,059	▲ 5.6	865	▲ 18.3	867	0.2	868	0.1	872	0.5	869	▲ 0.3
歳出合計(B)	23,587	▲ 3.1	24,822	5.2	26,560	7.0	22,508	▲ 15.3	24,376	8.3	25,344	4.0	21,523	▲ 15.1

(単位)百万円、%

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
A 歳入	24,143		24,359		26,515		22,461		24,483		25,517		21,297	
B 歳出	23,587		24,822		26,560		22,508		24,376		25,344		21,523	
C 歳入歳出差引額(A-B)	556		▲ 463		▲ 45		▲ 47		107		173		▲ 226	
D 財政調整基金 取崩額	0		425		0		0		0		0		150	
E 実質収支(C+D)	556		▲ 38		▲ 45		▲ 47		107		173		▲ 76	
累積赤字額			▲ 38		▲ 83		▲ 130		▲ 23		0		▲ 76	

財政調整基金 年度末残高	125		0		0		0		0		150		0	
--------------	-----	--	---	--	---	--	---	--	---	--	-----	--	---	--

【参考】 ※以下の「行財政改革 見込額」は、平成28年度と比較した額で、上記の歳入・歳出は、これらを織り込んだ(計上した)ものになっている。

行財政改革 見込額 a-b	-	-	491		496		679		744		992	
<歳入> [a]	-	-	288		212		265		307		324	
①徴収率の向上			146		180		218		245		262	
②市有地売却			134									
③使用料・手数料の見直し			8		32		47		62		62	
<歳出> [b]	-	-	▲ 203		▲ 284		▲ 414		▲ 437		▲ 668	
①議員定数の削減							▲ 7		▲ 8		▲ 8	
②組織等の見直し			▲ 3		▲ 33		▲ 118		▲ 48		▲ 96	
③扶助費の見直し					▲ 62		▲ 59		▲ 57		▲ 54	
④地方債の償還年限の延長			▲ 200		▲ 189		▲ 189		▲ 189		▲ 188	
⑤公共施設等の統合・集約化							▲ 41		▲ 71		▲ 258	
⑥公営企業 基準外繰出の削減									▲ 50		▲ 50	
⑦アウトソーシングの推進									▲ 14		▲ 14	

財政推計要領

平成 28 年 6 月

【全体】

- (1) H27 年度は決算見込額、H28 年度は当初予算額に今後の補正見込額（追加及び減額）を勘案し見込む。
- (2) H29 年度以降は、上記の補正後のH28 年度予算額に増減要素を勘案し見込む。
- (3) 消費税率の引上げは平成 31 年 10 月とし、歳入歳出それぞれに影響額を見込む。
- (4) 特に大規模な普通建設事業として、
 - ・ 消防庁舎整備経費（H27～29） 総事業費 13 億円
 - ・ 広域ごみ処理施設建設費負担経費（H29～33） 負担額 64 億 4,800 万円
 - ・ 中学校統合整備事業（H30～31） 総事業費 3 億 9,000 万円
 - ・ 長寿命計画関連事業（市営住宅改修）（H28～33） 同 4 億 8,200 万円
 - ・ 防災・安全交付金事業（市道舗装修繕）（H28～32） 同 13 億 700 万円をそれぞれ見込む。

【歳入】

1 市 税

(1) 別紙のとおり 【税務課積算】

(2) 徴収率

H27：90.71% → H33：94.24% （+3.53ポイント）

〈徴収率向上への取組〉

- ・財産調査や差押などの徴収手続における組織的な進行管理の徹底強化
- ・特別徴収義務者の一斉指定（給与支払者による市県民税の給与天引き）
- ・納税しやすい環境の整備（コンビニ収納、休日夜間の納付相談、口座振替の推進等）
- ・不動産のインターネット公売の推進 — など

2 地方交付税

(1) 普通交付税

- ① H28 予算額から減額要素（3億3千万円）を控除し、さらにトップランナー方式等による算定方法の改正（※）による減額を見込む。

※ 自治体に行政改革を促すため、学校用務員事務をはじめとした23業務について、民間委託などによって経費削減が進む全国の先進自治体を基に行政経費（基準財政需要額）を算定。また、市税収入（基準財政収入額）の算定で、徴収率を設定している税目（個人市民税均等割・所得割、固定資産税（土地・家屋・償却））について、これまで全国平均を用いていた徴収率を、全国上位3分の1の自治体のものに改正。いずれの改正も、今後5年で段階的に見直すこととされている。

- ② 算定の基礎数値となる国調人口について、次回H32の減少人口をH27と同程度の▲5,800人と見込み、H33の算定に反映させた。

(2) 特別交付税

H27 年度決算額で推移すると見込んだ。

H28 年度は熊本地震の影響を考慮し、通常分のみを計上

(3) 震災復興特別交付税

H27 決算額で推移、H29～32に広域ごみ処理施設分を見込んだ。

（H29：8百万円、H30：154百万円、H31：1,797百万円、H32：2,738百万円）

3 地方債

- (1) 各年度において、大規模事業分等に係る起債を見込む。

大規模事業分等に係る起債見込額

(単位：百万円)

事業名	H28	H29	H30	H31	H32	H33
消防庁舎整備	1,037	94				
広域ごみ処理施設建設		263	23	404	634	270
中学校統合整備			99	121		
長寿命計画関連事業	33	41	51	34	30	21
防災・安全交付金事業	38	192	117	118	119	

- (2) 臨時財政対策債は、H28年度以降、H28年度予算額で推移すると見込んだ。
- (3) H29年度は、千葉科学大学建設費助成に係る地方債の借換え（32億8,700万円）を見込む。

4 使用料及び手数料

- (1) H28年度予算額（先行見直し分（廃棄物処理手数料等）の増及び市立高校授業料（授業料不徴収交付金の廃止による。）の増反映）で推移すると見込む。
- (2) ただし、平成28年度のごみ処理手数料は、前年度の駆け込み需要分（74百万円）を控除して見込んだ。
- (3) H29年4月から道路占用料等（電柱、地下埋設物等）の引上げ、H30年4月から閲覧・証明・交付手数料の引上げ、廃棄物処理手数料（し尿処理施設）の段階的な引上げ、H31年10月からの消費税率の引上げ分を見込む。

5 その他

- (1) 地方消費税交付金（※）
 - H31年10月からの消費税率の引上げに伴う、地方消費税の引上げ（1.7%→2.2%）に係る増収分を見込む。
 - ※ 地方消費税交付金
 - 地方消費税（県税）の2分の1が、市町村へ人口・従業者数により按分して交付される。
- (2) 自動車取得税交付金（※）
 - H31年10月の消費税率の引上げに伴い、H31.9月で廃止。
 - ただし、H31年は1か月分の収入時期のずれを反映し、7か月分を見込む。
 - ※ 自動車取得税交付金
 - 自動車取得税（県税）の66.5%が、市町村道の延長・面積に応じて交付される。
- (3) 法人事業税交付金（※）
 - 消費税率の引上げに伴い創設されるもので、H31年度から見込む。
 - ※ 法人事業税交付金
 - 法人事業税（県税）の5.4%が、従業者数に応じて交付される。
- (4) 市有地売却収入
 - H29年に長崎町（旧国民宿舎跡地）及び三崎町の遊休地の売却を見込む。
- (5) ふるさと納税
 - H28年以降は3億円を見込んだ（H27決算見込み1億2,485万1千円）。

【歳出】

1 義務的経費

(1) 人件費 【職員課積算】

- ① 退職手当負担金を除く人件費の額については、大きな割合を占める一般職の給料及び期末勤勉手当は、H28年4月現在の給与額などをもとに積算。
他の手当や共済費、特別職の給与費等については、原則としてH28年度決算見込額と同額を見込む。
- ② 職員数の採用・退職数は、再任用とその他一般に分けて見込み、この職員数に採用区分ごとの平均給与額を乗じる方法で一般職の給与費を積算した。
(H28:574人 → H33:532人 (▲42人))
- ③ 退職手当負担金(千葉県市町村総合事務組合)については、平成28年度の支出予定額のまま推移するものとして見込む。
- ④ 議員報酬について、次の市議選(平成31年4月予定)から適用される定数の削減1を見込む(定数19→18人)。
- ⑤ アウトソーシング(民間委託)等による職員数の削減に伴う指定管理経費34百万円について、別途物件費に見込む。

(2) 扶助費

- ① 子育て支援については、H28年度予算から同額(1,895百万円)で推移
- ② 年金生活者等支援臨時福祉給付金(※)をH28(繰越分)に270百万円反映
※ 年金生活者等支援臨時福祉給付金
平成27年度分の住民税が課税されていない方(住民税の扶養親族、生活保護受給者等を除く。)で、平成29年3月31日までに65歳以上になる方を対象に、1人につき3万円を支給するもの。
- ③ 養護老人ホーム長崎園(※)の入所者数の減少分を見込む。
(H28:60人 → H33:40人 (▲20人))
※ 養護老人ホーム長崎園
市が設置する養護老人ホーム。昭和55年5月建設、定員は70人。
平成18年4月から、指定管理者制度により運営されている。
- ④ H30年4月から、市単独扶助費の一部(心身障害者医療費給付、難病者援護金、重度心身障害者福祉年金)(※)の廃止を見込む。
※ 心身障害者医療費給付(市単独)
中度(身体障害者手帳3級・療育手帳Bの1)の障害者で、市民税所得割が235千円未満のものに対し、医療費の一部(自己負担額300円。所得割課税世帯に限る。)を給付している。
※ 難病者援護金(市単独)
難病のため治療をうけている者で、市民税所得割が23万5千円未満の者に対し、年額2万円を援護金として支給している。

※ 重度心身障害者福祉年金（市単独）

心身に重度（身体障害者手帳2級以上・療育手帳重度以上）の障害を有する者
又はその保護者に、年額1万円を福祉年金として支給している。

(3) 公債費

- ① H26 年度以前許可及び同意債の元利償還額に、H27 年度以降の通常事業分及び大規模事業分の元利償還額を加算。
- ② H29 年度に、千葉科学大学建設費助成に係る地方債の借換えによる一括償還 32 億 8,700 万円を見込む。
- ③ H29 年度以降は、千葉科学大学建設費助成に係る地方債の借換えによる償還年限の延長（▲9 億 5,500 万円）を見込んだ。

2 投資的経費

(1) 普通建設事業費

- ① 消防庁舎整備、広域ごみ処理施設整備負担経費、中学校統合整備、PFI 事業（市立銚子高等学校及び学校給食センター建設費）を見込んだ。
なお、中学校統合に伴うスクールバスの運行（46 百万円）は物件費に見込んだ。
- ② 老朽化対策として、長寿命化計画関連事業（市営住宅改修）、防災・安全交付金事業（市道舗装修繕）、社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）（※）を見込んだ。
- ③ 市庁舎整備事業は見込んでいない。

※ 長寿命化計画関連事業（市営住宅改修）

長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の適切な改修・修繕を行うことにより、長寿命化を図る。国交省交付金事業。

※ 防災・安全交付金事業（市道舗装修繕）

道路修繕計画に基づき、道路の路面性状調査を行い、計画的に舗装修繕工事を実施する。国交省交付金事業。

※ 社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）

長寿命化修繕計画を策定し、計画的に橋梁の修繕を行う。国交省交付金事業。

3 その他経費

(1) 物件費

- ① H28 年度予算ベースで推移すると見込み、増減要素を勘案し見込む。
- ② H28 年度に消防庁舎分（庁舎用備品購入等 21 百万円）を見込む。
- ③ H28 年度から、し尿収集業務を委託制から許可制へ移行したことに伴い、し尿収集運搬業務委託料の皆減（▲80 百万円）を見込む。
- ④ H32 年度から三崎園指定管理（34 百万円）及び中学校統合に伴うスクールバス運行（46 百万円）を見込む。
- ⑤ ふるさと納税の返礼品（返礼割合 50%）を見込む。

(2) 補助費等

- ① H28 年度は予算額、H29 年度以降は増減要素を勘案し見込む。
- ② 水道事業及び病院事業に対する経費は、次のとおり見込んだ。
 - ア 病院事業 別紙のとおり
 - イ 水道事業 児童手当部分は、過去5年間の平均(240万円)で推移すると見込み、企業債等償還部分は、償還計画表により見込んだ。
- ③ H26 年度に水道事業から借入れた 420 百万円の償還分を算入
(元金償還 H28・29：各 100 百万円、H30・31：各 110 百万円)

(3) 積立金

- ① 財政調整基金は H28 年度で全額(4 億 2,500 万円)を取り崩す。
その後、H32 年度に実質収支(決算剰余金)173 百万円の中から期末に 150 百万円を積み立てるも、H33 年度にはその全額を取り崩すものとして見込む。
- ② ふるさと納税の基金積立額(がんばれ銚子ふるさと応援基金)は、H28 年度以降 3 億円から返礼品等 50%を減じた額を見込む。

(4) 繰出金 特別会計ごとに次のとおり見込んだ。

- ① 下水道事業
国の繰出基準を基に見込んだ。基準外については、建設費に係る人件費を見込んだ。
- ② 国民健康保険事業
国の繰出基準を基に、保険料軽減世帯の増加(過去3年の平均増加率で算出)を見込んだ。
- ③ 介護保険事業
各年度の介護給付費等の 12.5%を見込んだ。
介護給付費は、H28 年度予算額を基に、年度ごとに上昇率を見込んだ。
(H28: 3%→H29: 5%→H30: 6%→H31: 7%→H32: 8%→H33: 9%)
法定繰出金の先送り分 1 億 5 千万円を H28 に算入
- ④ 後期高齢者医療事業
H28 年度予算額で推移すると見込んだ。

様式1 市町村税の推計 作成時における調定内訳明細

項目 市町村民税

- 個人均等割 H26-H27の人口伸率△1.8%を参考に算出した当初予算編成時見込納税義務者数に、以降同率を見込んで納税義務者数を算出。
- 個人所得割 H26 決算-H27 決算見込額から伸率△3.0%を見込み算出。平成29年度、平成30年度は給与所得控除上限額の見直し分を含む。
- 法人均等割 H26 決算-H27 決算見込額から伸率△4.4%を見込み算出。
- 法人税割 H27 決算見込額を勘案し、H28年度予算額(382,860千円)から7,000万円を減じた額を各年見込む。
H32は税率改正(12.1%→8.4%、△3.7%)影響分を5か月分(11月～3月)見込む。H33は新税率で見込む。

項目 固定資産税

- 土地 H28年度調定からH25、H26の平均下落率の0.5%をマイナス。ただし、H30年度は評価替え基準年度となるため、基準年度のH24、H27年度の平均下落率1.0%をマイナス。
- 家屋 H28年度調定を基にH25、H26の平均上昇率1.7%を見込み、評価替の年はH27実績値の5.0%をマイナス。
- 償却資産 毎年度H28年度調定並みに見込む。

項目 軽自動車税

H25-H27の平均伸率及び平成28年度からの重課・軽課分を考慮して1.0%増を見込み算出。平成29年度はグリーン化特例分を含む。

項目 市町村たばこ税

H25-H27の平均伸率及び平成28年度からの旧3級品の特例税率の廃止による影響を考慮し△7.0%を見込み算出。

項目 入湯税

東日本大震災の影響から平均伸率で算出することが適当でないと判断し、平成27年度決算見込額と同額を見込み算出。

項目 都市計画税

固定資産税の土地及び家屋と同率の変動率を見込む。

項目 滞納繰越分調定見込額

税目ごとに、H26、H27の対前年度減少率の平均を見込み算出。
市県民税(個人) 90.04% 市県民税(法人) 91.33% 固定資産税 88.22% 都市計画税 88.37% 軽自動車税 90.16%

※ 各項目には、滞納繰越分も含んでいるため、「様式1 市町村税の推計」に記載の伸率とは一致しない場合がある。

病院事業会計繰出経費

○補助費等

(単位:千円)

区 分		H27 決算見込	H28 見込	H29 見込	H30 見込	H31 見込	H32 見込	H33 見込
指定管理委託料(医師招へい、事業拡大経費)	a	0	0	0	0	0	0	0
運営費不足補助(指定管理者への赤字補てん)	b	400,000	308,000	252,000	252,000	252,000	202,000	202,000
経費(医療機器リース料・施設修繕)	c	0	0	20,000	20,000	20,185	20,370	20,370
経費(施設維持委託料・修繕料ほか)		47,326	20,036	43,887	48,554	54,956	59,059	58,943
職員給与費 (事務職員H22→3名、H23→2名、H24～33→1名)		3,913	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089	4,089
企業債支払利子		2,514	2,187	1,931	1,669	1,403	1,139	929
水道事業長期借入金支払利子		2,418	296	236	178	128	78	31
リース債務支払利息	d	2,918	2,541	1,387	164	0	0	0
その他 (減価償却費・資産減耗費・特別損失・消費税)		203,264	191,537	141,985	100,720	85,257	80,193	79,474
補助費等 計	A	662,353	528,686	465,515	427,374	418,018	366,928	365,836

※H27決算見込は、平成28年3月30日時点での見込みである。
 ※平成31年度以降の見込は、消費税の増税分を含んだ見込みである。

○出資金

区 分		H27 決算見込	H28 見込	H29 見込	H30 見込	H31 見込	H32 見込	H33 見込
建設改良費(資産購入費)		11,880	15,158	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
建設改良費(リース債務支払額)	e	113,675	87,167	39,303	4,098	0	0	0
企業債償還元金		50,867	29,044	31,482	34,581	37,069	34,619	17,832
水道事業長期借入金償還金		80,000	60,000	60,000	50,000	50,000	50,000	40,000
長期貸付金(看護師修学資金貸付)		0	1,200	2,400	3,600	4,800	4,800	4,800
企業債収入		▲ 11,800	▲ 15,100	▲ 12,000	▲ 12,000	▲ 12,000	▲ 12,000	▲ 12,000
長期貸付金返還金収入		▲ 816	0	0	0	0	0	0
補てん財源(損益勘定留保資金)		▲ 160,341	▲ 151,730	▲ 90,540	▲ 64,473	▲ 63,653	▲ 63,236	▲ 48,041
出資金 計	B	83,465	25,739	42,645	27,806	28,216	26,183	14,591

病院事業会計繰出経費 計 A+B	C	745,818	554,425	508,160	455,180	446,234	393,111	380,427
-------------------------	---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

指定管理関連経費 計	D	516,593	397,708	312,690	276,262	272,185	222,370	222,370
-------------------	---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

※ 指定管理関連経費は、平成22～26年度は【a+b+c】、平成27年度以降は【a+b+c+d+e】で計算。(平成27年度から指定管理者に使用させる医療機器のリース料を市が直接負担することとしたための変更)

交付税措置額(普通+特別) ※医療対策試算	E	183,652	126,547	91,297	88,477	88,477	88,477	88,477
-----------------------	---	---------	---------	--------	--------	--------	--------	--------